

令和6年度「鉄鋼部会(個別部会)」の議事概要

1. 鉄鋼部会について

日時：令和6年12月6日（金） 10：00～11：30 形式：ハイブリッド

2. 議事概要

- 国土交通省海事局（以下、海事局）より、商慣習の改善方策について説明。【資料1】
- 社会経済情勢の変化に伴う価格高騰分について、日本内航海運組合総連合会（以下、内航総連）より、燃料サーチャージは多くの場合設定されている旨、ドック費・部品費など足元の新たな要因でもコストが上昇している点を荷主においてもご理解いただきたい旨発言が、鉄鋼連盟（以下、鉄連）より、現状でも各社ごとの基準に基づいて諸コスト反映は行っている認識であるが、内航海運業者側で要望があるのであれば整理した上で伝えて欲しい旨発言があった。
- 荷役時に行われるダンネージ処理について、内航総連より、本来であれば陸側がやるべきことである旨説明した上、ダンネージについては規格を標準化、統一化できないかをご検討いただきたい旨、鉄連より、過去からの慣習もありルールは画一的となっていない認識であり課題感を持っているが、陸側の労働者不足の問題もある中で、どのようにバランスを取っていくかを考えた上で対応していく必要がある旨発言があった。
- 荷役時に陸揚げされずに船内に取残されるダンネージについて、内航総連より、専航船・スポット船の違い、積み地・揚げ地による違い、貨物特性等、状況は様々であるが、双方が納得できるような策を見つけたいと考えている旨、鉄連より、陸側の労働者不足は深刻であり、ダンネージを回収するための陸側の労働者を用意することも困難であると認識はしている一方、改善方策について意見交換を続けていきたい旨発言があった。
- 内航総連より、船員の確保に向けたPR活動例について紹介があり、鉄連より鋼材内航輸送・船員確保に向けたPR活動については協力していきたい旨発言があった。
- 鉄連より、日本全体で生産年齢人口が減少していく中で船員の確保も厳しくなることは避けられない面もあるため、船員の生産性向上は必須であり、運航効率を上げる従前からの取組のみならず、規制緩和・支援措置・技術確立を含め、総合的に注力をしていくべきである旨発言があった。
- 海事局より、「みんなで創る内航」推進運動参加事業者及び取組例を紹介し、内航海運業者の更なる参加促進を呼びかけた。【資料2】